

メッセージ コロナウイルス危機は

新自由主義の転換を迫っている

公立病院の統廃合は撤回を

全労連、日本医労連 国公労連など「424 共同行動」が要請

新型コロナウイルスの感染が急激に拡大し、欧米など先進国での「医療崩壊」の深刻な状況が報じられ、その背景に、この間進められてきた緊縮財政等による公的医療の脆弱化があることが指摘されています。日本では、厚生労働省が昨年9月に統合再編の必要があるとする施設として424の公立公的病院のリストを公表。公的医療の一層の再編統合を進めようとしています。これに対して、全労連、日本医労連、中央社保協、自治労連、国公労連、全医労は「424 共同行動」を結成して再編統合の阻止を目指して、各地で取り組みを展開しています。「424 共同行動」では再編統合のリストに上がっている医療機関が、新型コロナウイルス感染拡大の中で今重要な役割を果たしているとして、統廃合の見直しを求めています。日本医労連は3月5日に厚労省、総務省他と交渉を行い、新型コロナウイルス感染症の対応に関して、検査体制確保、協力医療機関への財政支援、スタッフの休業補償の追加要求を提出し現場の実態をうたえています。機関紙「医療労働者」4月9日号では、北海道医労連、愛知県医労連、京都医労連の緊急調査、要請行動で明らかになった「マスクが足りない。マスクの交換は3日ごと、患者の安全が守れない」などの現場の実態を報じています。

この問題に関連して、日本共産党の「赤旗」4月11日付は3面1ページを使って、医師でもある同党の小池晃書記局長へのインタビュー「新型コロナ どうする医療危機・検査強化」を掲載しています。この記事の中で、小池書記局長は「国民の命脅かしてきた保健所削減」として1990年には850ヶ所あった保健所が、2019年には472ヶ所にまで削減され、政府が昨年9月に打ち出した「地域医療構想」で424の公立・公的病院の再編統合を進めようとしていることを指摘。

「コロナ収束まで病床削減計画を中止」の要求を拒否 加藤厚労相

3月27日の参議院予算委員会で同党の田村智子参議院議員が、「せめてコロナ収束まで病床削減計画停止すべき」と政府に迫ったが、加藤勝信厚労相は「並行して将来に向けた対策も考えるのは当然」と拒否したことを明らかにしています。

政府の「地域医療構想」では、2025年度までに急性期病床20万床、3割を削減する計画です。政府のこれまでの政策は、公的医療機関を統廃合し、診療報酬を削減し医療機関への収入を抑え、常にベッドがいっぱいでなければ病院の経営が成り立たないような状況を医療現場に押し付けてきました。1980年代以降各国で進められてきた、新自由主義的政策によって、経営合理性・効率化を極度に進めてきたことが、今日の新型コロナウイルス感染拡大で「医療崩壊」を加速していることは明らかです。田村議員に対して加藤厚労大臣が「並行して将来に向けた対策も考えるのは当然」と答えているのは、現在の新型コロナウイルス感染が、これまでの政策の根本的な見直しを迫っているという認識に至っていないことを示しています。

「病床削減計画見直しの可能性」 ロイターが報道

通信社のロイターは4月16日の電子版で「焦点：コロナ患者急増、病床削減計画見直しの可能性 政策の矛盾露わに」をアップし、日本医労連の書記長、委員長の談話を含めてこれまでの医療政策の問題を解説しています。[焦点：コロナ患者急増、病床削減計画見直しの可能性 政策の矛盾露わに](#)

同記事で日本医労連の森田進書記長は「ここ20年間で感染病床は大幅に削減され、1998年に9060床あった感染病床は現在、1869床まで減少している」「本来なら、感染症病床というのは国がきちんと整備しておくべきだと我々は言い続けてきた。ベッドが減少したところでこういう事態になった」と語っています。

そして、同記事は、厚労省医政局がロイターの取材に「病床削減計画を全面的に取りやめるということではない」としつつ、「コロナ患者入院の状況からみて、再検討が必要かと思っている」とし、国の病床削減計画を見直す可能性を示唆した、とも書いています。新型コロナウイルスの世界中の大量感染と死者数、医療崩壊の現実を直視するなら、加藤厚労大臣の「並行して将来に向けた対策も考えるのは当然」という姿勢は根本的に見直すべきです。

新自由主義の見直し発言か イギリスのジョンソン首相

イギリスのガーディアン紙は3月29日の電子版で、ボリス・ジョンソン首相が「社会というものはあった」と発言したことを報じています。アメリカのレーガン大統領、日本の中曽根首相とならんで、1980年代に新自由主義政策を進めたイギリスのサッチャー元首相が「社会なんてものはない」と発言し、新自由主義を象徴する言葉とされました。資本主義国が新自由主義以前に進めていた、経済政策は、国家や公的機関が貧富の格差拡大から生ずる矛盾を社会的に緩和しようとするものでした。新自由主義はこれを否定し、サッチャー元首相の言葉は純粋な個人主義を標榜するものとされてきました。ジョンソン首相の「社会というものはあった」という言葉は、このサッチャー元首相の言葉を否定したものと報じられています。ジョンソン首相が保守派の大先輩であるサッチャー元首相の、新自由主義を象徴する言葉を否定したというのです。

このジョンソン首相の発言が今後どういう方向に進むか、現時点で判断はできませんが、新型コロナウイルス感染拡大に対応する中で、自らも感染・発病したジョンソン首相が、これまでの政策の基本思想に問題を見出したことは推定できます。ガーディアン紙の記事は、ジョンソン首相が医師や看護師、医療労働者に感謝し、75万人の人々が医療サービスの支援にボランティアで支援していることに感謝し「コロナウイルス危機が明らかにした一つの事実は、社会というものが、真実あるのだということだ」と述べているとも紹介しています。(ガーディアン記事は [There is such a thing as society, says Boris Johnson from bunker](#) をクリック)

アメリカのトランプ大統領のように、これだけ死者が出て医療現場が崩壊の危機にあっても、パンデミック対応に、今、重要な役割を果たしているWHOの拠出金を停止するとか、感染の初期の中国に問題があったとか「悪いのは俺じゃない。WHOが悪いのだ。中国が悪いのだ」と根拠なく責任を転嫁する、大統領という職責以前に人間性が疑われる指導者がいることも事実です。しかし、普通の人間性を持った指導者であれば、何が問題なのか問い直すことが自然です。

世界各国で、労働組合など多くの民主勢力、進歩的勢力は1980年代以降の経済政策の見直しを求めています。日本でも、世界の他の国でもこれまでの新自由主義政策を根本から見直す運動を、さらに推し進めることが求められています。(金融・労働研究ネットワーク 田中均)